

米に関するマンスリーレポート（北陸版）

（令和6年3月号）

水田における作付意向について（令和6年産第1回中間的取組状況（令和6年1月末時点））

- 農林水産省では産地・生産者が主体的に作付を判断し、需要に応じた生産・販売を行うことができるよう、都道府県別の作付意向を聞き取り、公表しています。
- 令和5年産実績との比較による各都道府県の主食用米の作付意向は、1月末時点では、増加傾向5県、前年並み30県、減少傾向11県です。
- 戦略作物については、加工用米、新市場開拓用米（輸出用米等）、米粉用米、WCS用稲及び麦において増加傾向又は前年並みとしている県が多い一方、飼料用米及び大豆については、前年並み又は減少傾向とする県が多いです。

令和6年産米等の作付意向（前年産実績との比較、令和6年1月末時点）

	主食用米	戦略作物							備蓄米
		加工用米	新市場開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 (稲発酵飼料用稲)	麦	大豆	
前年より増加傾向	5県 [0県]	17県 [15県]	19県 [18県]	17県 [16県]	3県 [11県]	18県 [20県]	17県 [24県]	5県 [16県]	2県 [6県]
前年並み	30県 [35県]	18県 [27県]	17県 [18県]	22県 [25県]	17県 [25県]	23県 [24県]	16県 [14県]	19県 [18県]	10県 [22県]
前年より減少傾向	11県 [12県]	8県 [2県]	1県 [3県]	5県 [5県]	25県 [10県]	4県 [4県]	11県 [8県]	20県 [14県]	18県 [5県]

北陸の水田における作付意向について（令和6年産第1回中間的取組状況（令和6年1月末時点））

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米			
	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵飼料用稲)		麦		大豆		5年産実績	6年産意向 (対前年実績)
			5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)	5年産実績	6年産意向 (対前年実績)		
新 潟	100,600	→	7,093	→	1,586	↗	1,784	→	4,032	→	533	↗	189	↗	3,996	→	4,559	↗
富 山	31,200	→	1,220	↘	342	→	266	↗	2,096	↘	480	→	2,834	→	4,165	↘	2,202	↘
石 川	20,800	- ※	481	-	65	-	371	-	1,131	-	127	-	1,198	-	981	-	1,629	-
福 井	21,500	↗	322	↗	132	↗	213	↗	1,976	↘	160	→	5,210	↘	76	→	1,218	↗

※ 石川県の中間的取組状況については、令和6年能登半島地震の影響のため、含まれていない。

中食・外食向けの米の販売実態について（令和4年7月～5年6月）

家庭内食向けのみならず中食・外食向けも含め、バランスのとれた形で、需要に的確に応じた生産・販売を推進していくことが重要です。販売事業者（卸売業者等）の協力を得て、精米販売数量のうち、中食・外食向けに販売した数量調査を実施し、結果をとりまとめました。

4/5年 中食・外食向けの販売割合が高い上位5県

	産地	割合		産地	割合
1	福島	69%	6	宮城	51%
2	栃木	61%	7	山形	49%
3	群馬	58%	8	岐阜	47%
4	石川	53%	9	岩手	45%
5	愛知	52%	10	青森	44%

※ 調査対象は年間玄米取扱量4,000トン以上の販売事業者（卸売業者等）。

4/5年 産地別販売割合

（ ）は販売数量（単位：トン）

産地	中食・外食向け（産地品種銘柄別内訳）				家庭内食向け等
	29% (71.8)	コシヒカリ 18% (43.0)	こしひき 8% (20.7)	その他 3% (8.1)	
新潟	44% (34.6)	コシヒカリ 26% (20.6)	てんたかく 3% (2.4)	その他 15% (11.6)	71% (172.2)
富山	53% (30.4)	コシヒカリ 24% (13.9)	ゆめみづほ 13% (7.3)	その他 16% (9.2)	56% (44.5)
石川	34% (21.7)	コシヒカリ 13% (8.1)	ハナエチゼン 7% (4.5)	あきさかり 5% (3.2)	47% (27.1)
福井				その他 9% (6.0)	66% (42.5)

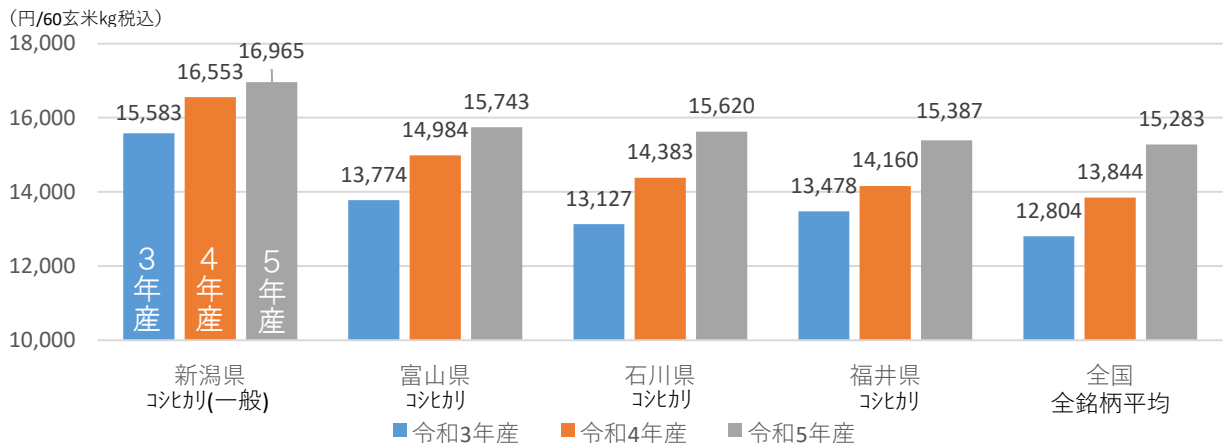
令和6年能登半島地震に関する情報

農業用機械の修繕等の支援策、相談窓口等は[こちら](#)（ クリック）、または右記二次元コードからご覧ください。



1 米の相対取引価格

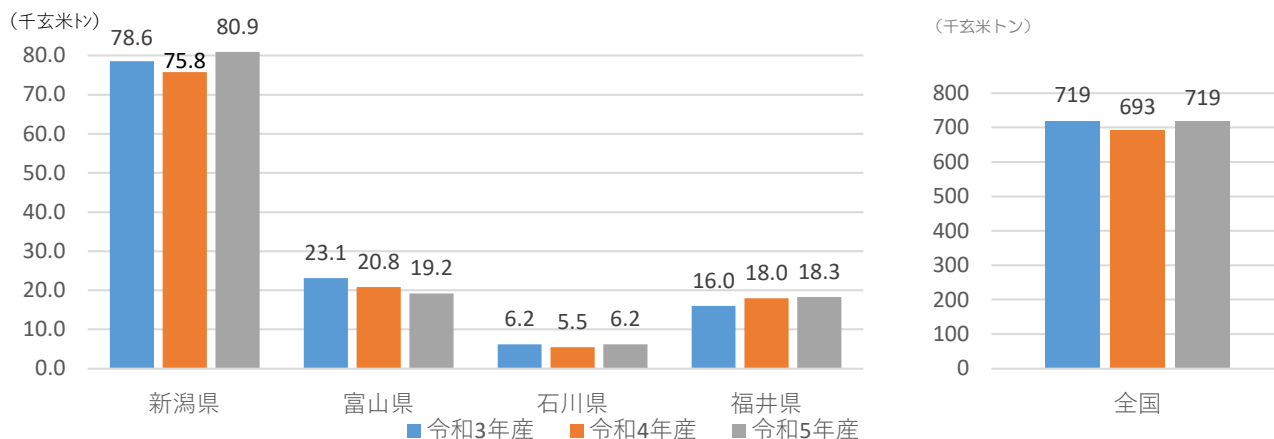
令和3年産及び、令和4年産は出回りから翌年10月まで、令和5年産は出回りから令和6年1月までの平均価格



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

- 注：1 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5,000トン以上）である。
- 2 価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）を加重平均したものである。
- 3 価格に含む消費税は、軽減税率の対象である米穀の品等とは8%、運賃等は10%で算定している。
- 4 加重平均に際しては、新潟は受渡地を東日本としているものを、富山、石川、福井は受渡地を西日本としているものを対象としている。
- 5 相対取引価格は、個々の契約内容に応じて設定される大口割引等の割引などが適用された価格であり、実際の引取状況に応じて価格調整（等級及び付加価値等（栽培方法等））が行われることがある。また、算定に当たっては、契約価格に運賃を含めない産地在姿の取引も対象としている。
- 6 各年産の価格は、当該産地品種銘柄の出回りから10月までの相対取引数量ウェイトで加重平均により算定している（5年産は令和5年11月時点の速報値）。

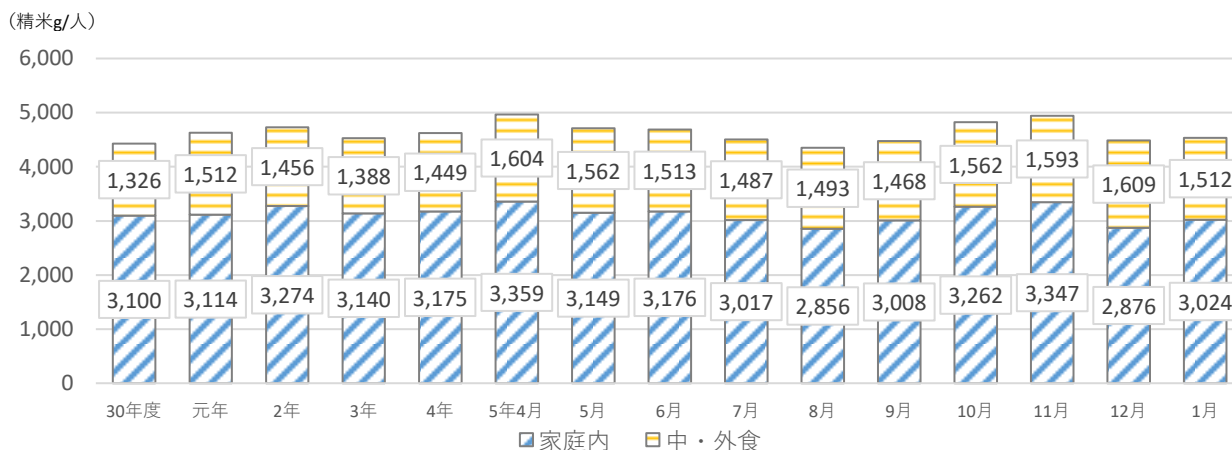
2 米の産地別販売状況（1月末現在）



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

- 注：1 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5,000トン以上）である。
 2 報告対象米穀は、水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米（醸造用玄米を含む。）である。
 3 販売数量は、集荷数量のうち契約のあと実際に卸売業者等に引き取られた数量である。

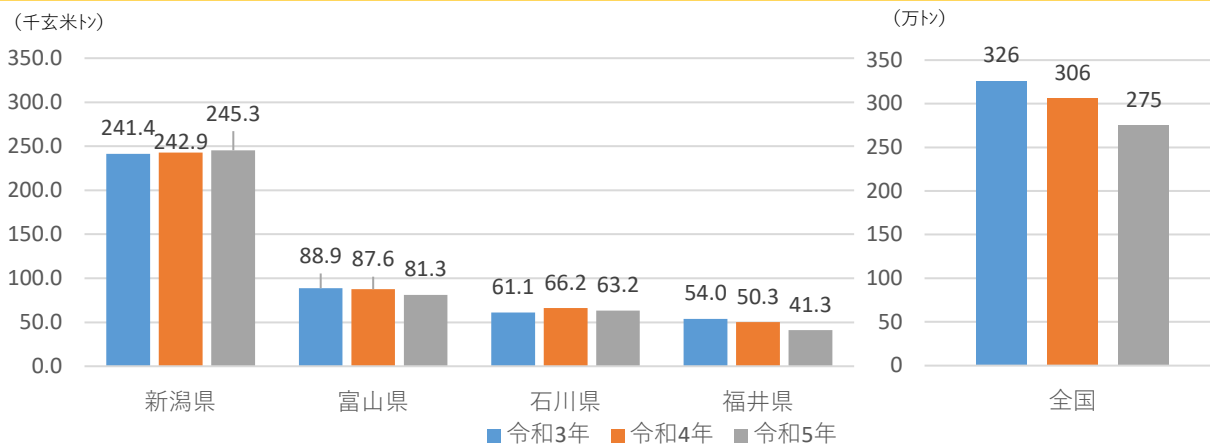
3 米の1人1ヵ月当たり精米消費量（米穀機構による調査）



出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

- 注：1 令和5年12月分の有効調査世帯数は1,637世帯。
 2 平成30～令和4年度は各年4月から翌年3月までの平均値である。
 3 調査対象世帯の入れ替えや補充による調査結果の補正は行っていないため、調査結果の経年比較等の際には、留意が必要である。
 4 家庭内消費量については、調査当月の月初と月末の精米在庫量及び精米購入数量から把握、中食・外食の消費量については、調査当月の家庭炊飯以外で食べた米飯の数量から推計。
 5 集計に際しては、地域毎に世帯人員構成比が平成30～令和3年度はH27国勢調査、令和4・5年度はR2国勢調査「世帯人員構成比」に沿うよう調整した上で推計。

4 産地別民間在庫の推移（1月末現在）



資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

- 注：1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米（醸造用玄米を含む。）の月末在庫量（玄米換算）の値である。
 2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の玄米仕入量が500トン以上）、米穀の販売の事業を行う者（年間の玄米仕入量が4,000トン以上）である。



←もっと詳細な情報をご覧になりたい方は農林水産省HPへ
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

もっと北陸の情報をご覧になりたい方は北陸農政局HPへ→
<https://www.maff.go.jp/hokuriku/>

農林水産省 北陸農政局

